

○令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

単位：円

No	実施計画No	単独補助	事業名	事業の概要			事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費	うち	うち	うち	実施状況及び効果
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	交付金【通常分】 充当額	交付金【重点支援分（推奨事業メニュー分）】 充当額				交付金【重点支援分（低所得世帯支援枠分）】 充当額			
1	1	単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①家計への影響が特に大きい低所得世帯に対して家計負担の軽減を目的として、1世帯あたり3万円の給付金を支給。 ②低所得世帯への給付金 ・令和5年度住民税非課税世帯向け給付金 ・家計が急変し令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯向け給付金 ③基準日（令和5年6月30日）において、三木市に住民登録があり、世帯員全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯並びに令和5年1月以降に家計が急変し、世帯員全員の収入見込額が住民税均等割非課税相当水準以下である世帯。	R5.6.29	R6.3.31	226,170,000			226,170,000	新型コロナウイルス禍における電力・ガスや食料品等の価格高騰が続く中、家計への影響が特に大きい低所得世帯に対して給付金を支給した。 ・令和5年度住民税非課税世帯向け給付金：7,525世帯 225,750,000円 ・家計が急変し令和5年度住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯向け給付金：14世帯 420,000円		
2	2	単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	①家計への影響が特に大きい低所得世帯に対して家計負担の軽減を目的として、1世帯あたり3万円の給付金を支給。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費（職員手当等、需用費、役務費、委託料等） ③市役所	R5.6.29	R6.3.31	19,527,051		679,051	18,848,000	同上		
3	7	単独	学校給食費食材高騰対策事業（重点交付金R4.9月分）	①新型コロナウイルス禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、学校給食費の改定が必要な状況となっているが、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰による食材費の増額分を補填することで給食費の価格を据え置く。費用については、一般会計から給食特別会計への繰出により対応する。（No4事業と同事業） ②給食食材費の単価上昇分に係る繰出金 ③幼稚園、小・中・特別支援学校の園児、児童・生徒の保護者	R5.4.1	R6.3.31	20,346,000		20,346,000		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい中、給食費の価格を据え置くことで、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。		
4	8	単独	学校給食費食材高騰対策事業（重点交付金R5.3月分）	①新型コロナウイルス禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、学校給食費の改定が必要な状況となっているが、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰による食材費の増額分を補填することで給食費の価格を据え置く。費用については、一般会計から給食特別会計への繰出により対応する。（No3事業と同事業） ②給食食材費の単価上昇分に係る繰出金 ③幼稚園、小・中・特別支援学校の園児、児童・生徒の保護者	R5.4.1	R6.3.31	6,209,807		6,209,807		同上		
5	9	単独	学校給食費の無償化（2・3学期）	①小中学校・特別支援学校の2・3学期分の給食費を無償化し、保護者の経済的負担を軽減する。費用については、一般会計から給食特別会計への繰出により対応する。また、アレルギー等の理由で弁当等を持参している児童・生徒についても、給食費相当分の支援を行う。 ②給食費無償化（2・3学期分）に係る繰出金、学校給食費支援事業補助金 ③小・中・特別支援学校の児童・生徒の保護者	R5.6.29	R6.3.31	141,449,437		141,449,437		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい中、給食費の一部を無償化したことで、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。		
6	10	単独	公共交通事業者運行継続支援金	①新型コロナウイルス禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている交通事業者に対し、コロナ禍による厳しい状況に加え、燃料価格の高騰による経費の増加が続いていることから、県と協同して事業継続に向けた支援金を支給する。 ②支援金 ③神戸電鉄株式会社、神姫バス株式会社、神姫ゾーンバス株式会社、株式会社ウイング神姫	R5.10.2	R6.2.29	524,000		524,000		県と協同し、新型コロナウイルス対応に取り組む公共交通事業者に対して支援金を支給した。これにより、公共交通の利用者の感染症対策のみならず、市民の移動手段を確保できたことから効果的であった。また、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を特に受けやすい公共交通事業者支援に効果的であった。		

No	実施 計画 No	単独 補助	事業名	事業の概要			事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	うち	うち	うち	実施状況及び効果
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	【通常分】 充当額	【重点支援分 （推奨事業メ ニュー分）】 充当額				【重点支援分 （低所得世帯支 援枠分）】 充当額			
7	11	単独	高校生等世帯応援給付金（通常交付金分）	①高校生がいる世帯に対して生活支援のための給付金を支給。（No8事業と同事業） ②給付金、郵便代などの事務費 ③生年月日が平成17年4月2日から平成20年4月1日であり、かつ、申請日時点で市内に住民票を有する方	R5.10.2	R6.3.31	12,886,000	12,886,000				新型コロナウイルス禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、児童1人につき30,000円の支援金を1,871名、計56,130,000円交付したことで、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。	
8	12	単独	高校生等世帯応援給付金（重点交付金分）	①高校生がいる世帯に対して生活支援のための給付金を支給。（No7事業と同事業） ②給付金、郵便代などの事務費 ③生年月日が平成17年4月2日から平成20年4月1日であり、かつ、申請日時点で市内に住民票を有する方	R5.10.2	R6.3.31	43,716,072			43,716,072		同上	
9	13	単独	保育施設等給食費軽減事業	①民間認定こども園等に通う児童の給食費（副食費）を無償化する。無償化の実施に必要な費用は、市が民間認定こども園等の運営者へ補助金（給食費相当額）を交付。 ②民間認定こども園等への補助金 ③民間認定こども園等の児童の保護者	R5.4.1	R6.3.25	50,313,900			12,408,633		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい中、給食費（副食費）を無償化したことで、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。	
合 計								521,142,267	12,886,000	225,333,000	245,018,000		